

[株主のみなさまへ]

**第21期 第2四半期
(中間期)
決算のご報告**

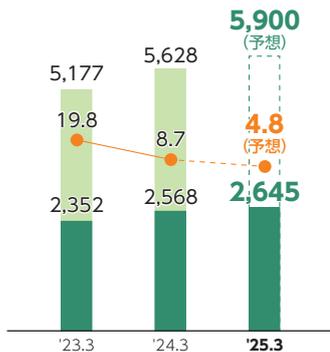
2024年4月1日から9月30日まで

証券コード:6674

2nd Quarter (Interim) Digest



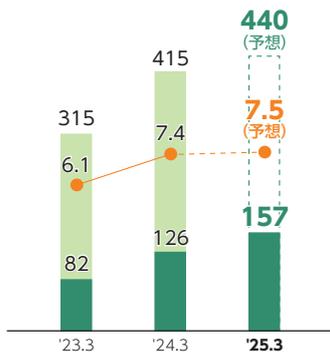
売上高(億円) ■ 中間期 ■ 通期
売上高成長率(%) ● 通期



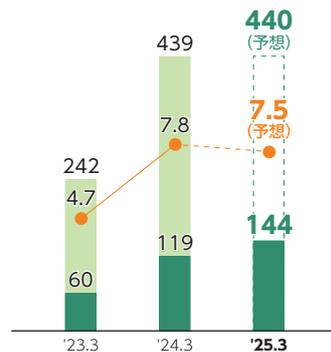
- 売上高および営業利益の増加要因**
- 自動車電池の販売数量の増加
 - 産業電池電源の案件増加
 - 各セグメントにおける販売価格は正の効果



営業利益(億円) ■ 中間期 ■ 通期
営業利益率(%) ● 通期



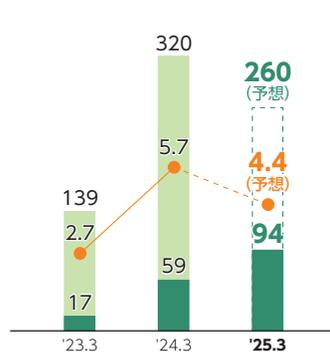
経常利益(億円) ■ 中間期 ■ 通期
経常利益率(%) ● 通期



- 経常利益の増加要因**
- 持分法による投資損益や正味貨幣持高による利得の増加
 - 債券売却損の減少



中間(当期)純利益(億円) ■ 中間期 ■ 通期
当期純利益率(%) ● 通期



- 中間純利益の増加要因**
- 非支配株主に帰属する中間純利益の減少

Full-year Forecast

第21期(2025年3月期) 連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
5,900億円	440億円	440億円	260億円

第21期(2025年3月期) 配当予想

中間	期末	合計
20.00円/株	50.00円/株	70.00円/株

自動車電池・産業電池電源の販売増加や販売価格是正の取り組みなどにより、売上高および各段階利益ともに過去最高となりました。



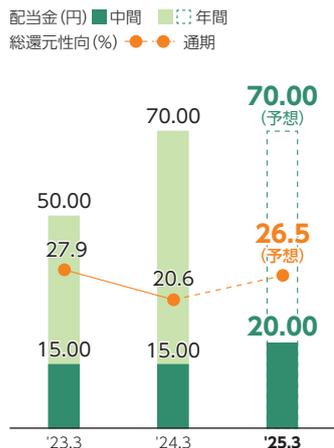
代表取締役
取締役社長 阿部 貴志

世界経済は、インフレ圧力の緩和から緩やかな回復が続ぎ、地域による温度差はあるものの景気に持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナや中東の地政学リスク、中国経済の停滞長期化や金融市場の変動等、先行きの不透明な状況も継続しております。

このような経済状況の中、当社グループでは、主として自動車電池および産業電池電源の販売増加や販売価格是正の取り組みを進めていることにより、当中間連結会計期間の売上高は、2,645億5百万円と前中間連結会計期間に比べて77億円増加(+3.0%)しました。これに伴い、営業利益は157億22百万円(のれん等償却前営業利益:160億54百万円)と前中間期に比べて30億47百万円増加(+24.0%)しました。経常利益は、144億79百万円と前中間期に比べて24億85百万円増加(+20.7%)しました。親会社株主に帰属する中間純利益は、94億9百万円と前中間期に比べて34億51百万円増加(+57.9%)しました。

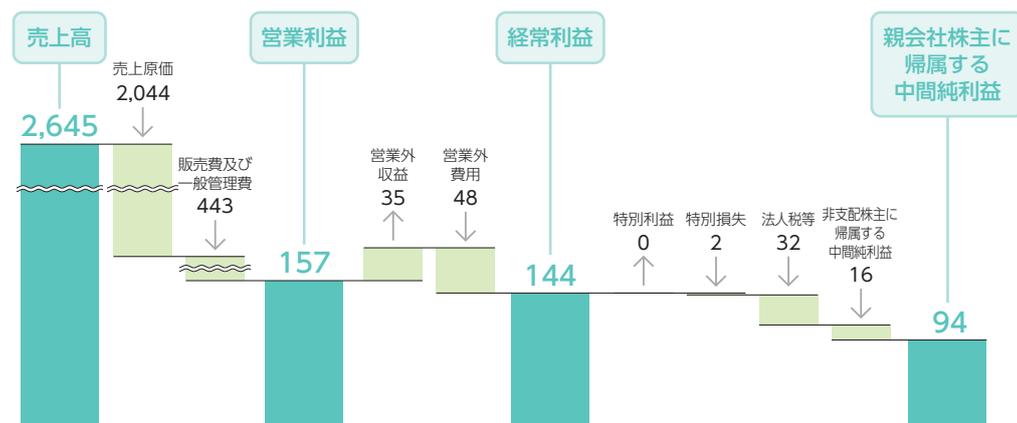
中間期の売上高は、各利益段階ともに前回予想を上回りましたが、各国での政治イベントが控えていることに加え、為替・原材料価格動向も不透明な状況であるため、通期業績予想に関しては2024年5月発表の当初予想からの見直しは行っておりません。また、2025年3月期の配当金は、1株当たり中間配当金20円、期末配当金50円、年間配当金70円を予定しています。今後も引き続き、当社グループへのご支援をお願いいたします。

株主還元(配当金)



連結損益計算書

[当中間期] (2024年4月1日~9月30日) (億円)



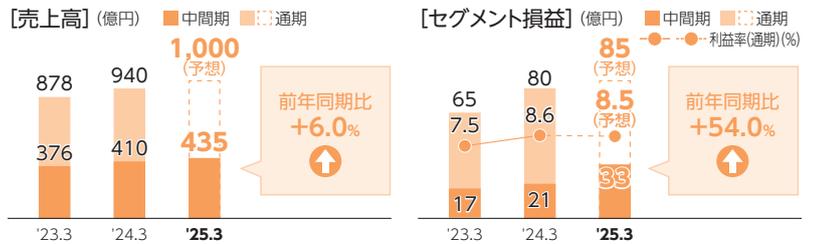
※総還元性向はのれん等償却前当期純利益に対するものです。

セグメント別連結業績

自動車電池事業(国内)

増収増益

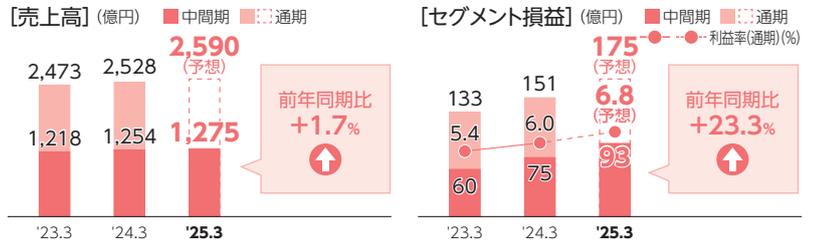
- ▶ 新車向け
販売数量は減少するも、売価見直しにより売上高が増加
- ▶ 補修向け
販売数量の増加により売上高が増加



自動車電池事業(海外)

増収増益

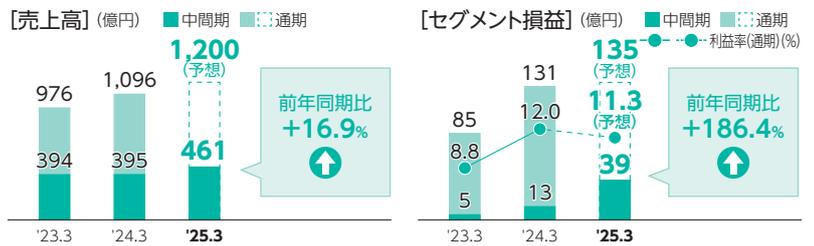
- ▶ 東南アジア
タイ：新車向けが減少するも補修向けが堅調に推移
インドネシア・ベトナム：好調を維持
- ▶ 欧州
自動車用販売数量が堅調に推移
- ▶ 豪州
[Made in Australia] 戦略による販売数量の増加と為替影響により売上高が増加



産業電池電源事業

増収増益

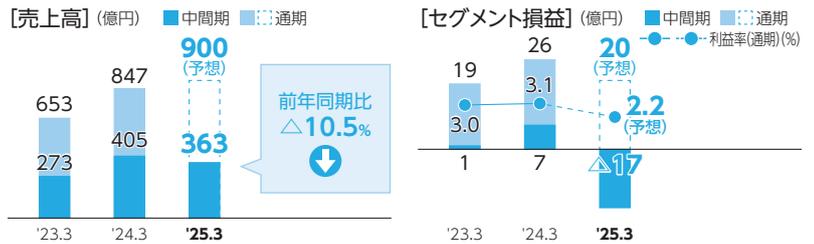
- ▶ 再生可能エネルギー用 (常用) / 国内前期末の期ズレや納期前倒しの案件により売上高が増加
- ▶ バックアップ用 (非常用)
官公庁・原子力向けなどの好調に加えて、データセンター需要の拡大による販売増などにより、売上高は堅調に推移
- ▶ フォークリフト用
売価見直しにより売上高が増加



車載用リチウムイオン電池事業

減収減益

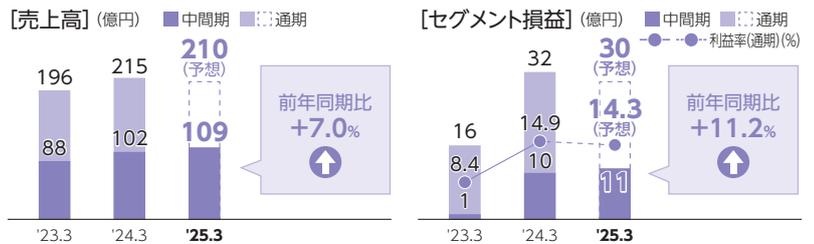
- ▶ ハイブリッド車用
ホンダ向けを中心に販売数量が増加し、売上高は前年並み
- ▶ プラグインハイブリッド車用
納入車種の販売数量が減少
- ▶ 12Vリチウムイオン電池
欧州向け納入車種の販売増加と売価見直しにより販売数量が増加



特殊電池およびその他事業

増収増益

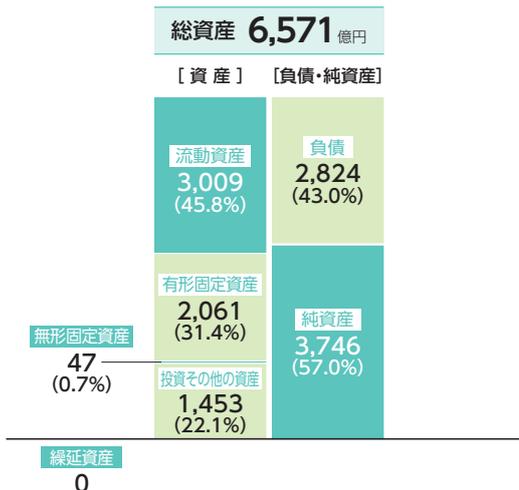
- ▶ 潜水艦用リチウムイオン電池
契約単価見直しにより売上高が増加
- ▶ 航空機用リチウムイオン電池
新設向けが増加するも、エアライン (補修) 向け販売数量が減少



(注)セグメント損益はのれん等償却前営業利益です。

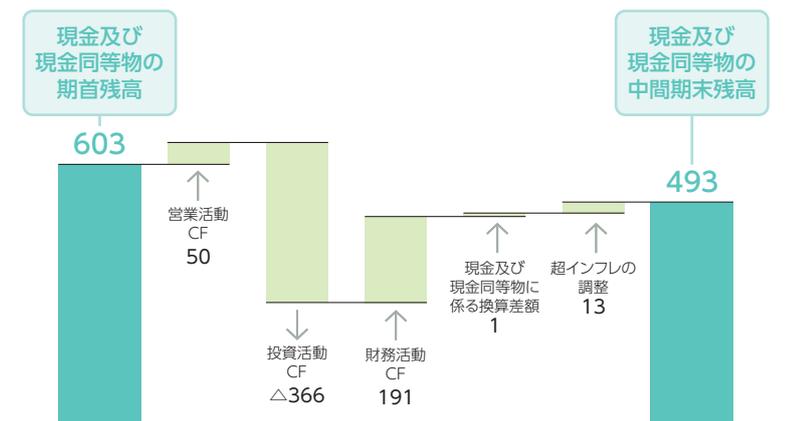
連結貸借対照表

[当中間期末] (2024年9月30日) (億円)



連結キャッシュ・フロー計算書

[当中間期] (2024年4月1日~9月30日) (億円)



サステナビリティ・リンク・ボンドの発行に関するお知らせ

当社は2024年8月、サステナビリティ経営の高度化を動機付け、環境的・社会的に持続可能な経済活動や成長を促進する事を目的として、当社初となるサステナビリティ・リンク・ボンドの発行を決定いたしました。

当社は、カーボンニュートラル達成を経営の最重要課題の一つであると認識しており、「GYカーボンニュートラル2050」を発表し、2050年のスコープ1、2でのカーボンニュートラル実現を目指しているほか、事業活動に伴うエネルギー管理の仕組みを継続的に改善し、CO₂排出量の削減を推進しております。今後もサステナビリティ経営を推進し、持続可能な社会の実現を目指していくための資金を調達するため、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークを策定しています。

本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ボンドの発行を通じてサステナビリティ経営のさらなる推進に取り組み、今後も持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

サステナビリティ・リンク・ボンドとは？

あらかじめ定められたサステナビリティ目標を達成するか否かによって特性が変化する債券のことを指します。調達資金が必ずしも特定の資金用途に限定される必要はなく、発行体は、当初定めた時間軸の中で、将来の持続可能性に関する成果の改善(サステナビリティ目標の達成)にコミットします。具体的には、KPIとKPIIに関して達成すべき目標数値として設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPT)による将来のパフォーマンスの評価に基づいて、SPTを達成したかどうかによって、債券の特性が変化します。

発行年限	5年	
発行額	100億円	
利率	年0.860%	
発行時期	2024年9月20日	
KPI	CO ₂ 排出量(総量ベース スコープ1、2)の削減	
サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPT)	2027年度のCO ₂ 排出量を21%以上削減(2018年度比)	
判定後の債券特性	SPT未達成の場合、本社債の償還期日までに発行額の0.1%相当額を気候変動の取り組みを実施している団体等への寄付又は排出権の購入を実施	

サステナビリティ・リンク・ボンドの発行に関するお知らせ

https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/news/auto_20240822575142/pdfFile.pdf



サステナビリティ・リンク・ボンドの発行条件決定に関するお知らせ

https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/news/auto_20240913584644/pdfFile.pdf

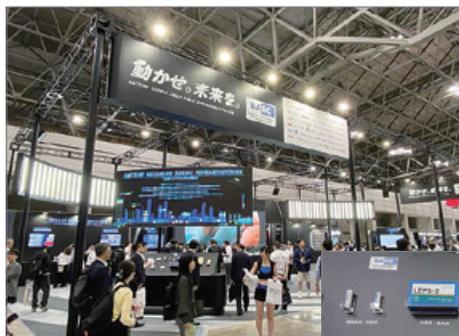


「CEATEC 2024」に一般社団法人電池サプライチェーン協議会と共同出展

当社は、2024年10月15日(火)から18日(金)まで幕張メッセで開催された「CEATEC 2024」に、一般社団法人電池サプライチェーン協議会(以下、BASC)と共同出展しました。

BASCブースでは、「動かせ。未来を。」をテーマに据え、蓄電池サプライチェーンの全体像や協賛各社の強みの紹介、官民一体となって日本の蓄電池産業の発展へ向けた取り組みなどが紹介され、BASCブースには、4日間で約14,000人が来場されました。

当社は、車載用リチウムイオン電池、産業用リチウムイオン電池、宇宙用リチウムイオン電池の現物を展示したほか、企業紹介映像を放映しました。蓄電池はモビリティ・社会インフラ分野をはじめとしたさまざまな場所で社会を支えており、カーボンニュートラルと持続可能な社会の実現に向けて重要な役割を果たすことを訴求しました。



BASCブースの様子



BASCブースで展示されたリチウムイオン電池

「CEATEC 2024」に一般社団法人電池サプライチェーン協議会と共同出展
<https://newsroom.gs-yuasa.com/topics/272>



お知らせ

GSユアサレポート2024(統合報告書)を発行

Vision 2035やセグメント戦略、ESG情報を分かりやすくまとめています。

詳細はこちら

<https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/library/annualreport.html>



「GSユアサのSDGsへの取り組み」WEBサイトを公開

サイト内の各SDGsアイコンをクリックしていただくと、各関連取り組みをご覧いただけます。

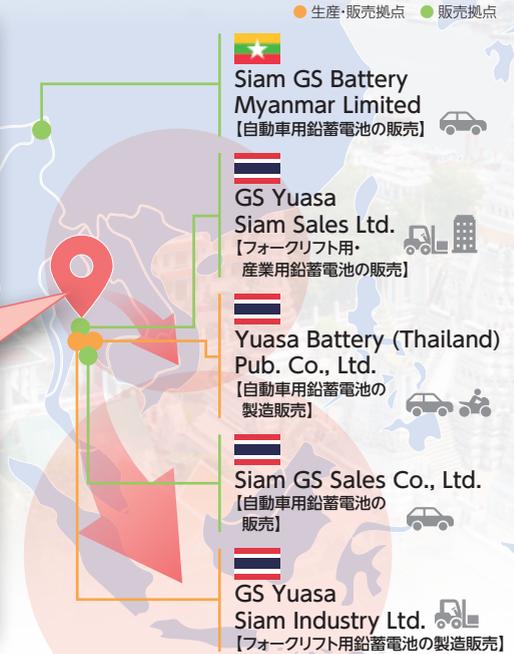
詳細はこちら

<https://www.gs-yuasa.com/jp/company/sdgs.php>



タイ拠点 サイアム ジーエス バッテリー社の取り組み

タイ拠点 サイアム ジーエス バッテリー社は、1966年に設立され、2013年より当社グループの連結子会社として事業を行っています。同社は設立以来、タイにおけるGSユアサグループの自動車用鉛蓄電池の製造・販売の中核拠点として役割を担っており、近年では周辺国への輸出実績も着実に伸ばしています。アセアンの自動車産業は今後も成長が見込まれており、当社は中核拠点である本拠点を活用して、域内における経営基盤を強化、アセアン地域No.1を維持するとともに、さらなる事業拡大を目指してまいります。



✓ 拠点の概要

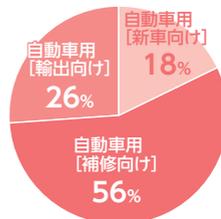
所在地	タイ王国サムットプラカーン県
生産品目	自動車用鉛蓄電池
設立年月	1966年7月11日
資本金	7,140万バーツ
従業員数	671名(2023年12月末時点)
出資比率	GSユアサグループ：60% Siam Motorsグループ：40%
生産能力	500万個/年(2023年度)

🔍 主な市場

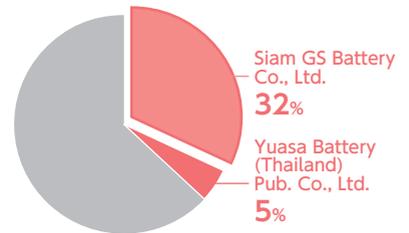
- 1 新車向け
- 2 補修向け (代理店経由で国内市場に供給)
- 3 日本、ミャンマー、マレーシア、カンボジア、ラオスなどへの輸出

📊 売上高構成比・シェア

○用途別売上高構成比



○タイ国内自動車用シェア



📅 今後の戦略

- 積極的な営業活動を通じたタイ国内新車シェアNo.1獲得
- xEV向け補機用電池の市場投入
- 廉価版電池の投入によるタイ東北部での販売拡大
- GSユアサのネットワークを通じたさらなる周辺国への輸出の拡大

📄 主な取扱製品

🚗 自動車用鉛蓄電池



VOICE from Thailand



Siam GS Battery Co., Ltd. 出向

社長
湯浅 栄人

当社は1966年の設立以来、タイの自動車用電池市場をリードしてまいりました。近年は市場競争が激化していますが、タイは依然として日系自動車メーカーにとって重要な国であり、当社も長年自動車産業の発展に寄与してきました。2023年来の新車販売不振という事業環境の逆風にも直面していますが、全社員が一丸となり昨年度は過去最高の業績を達成しました。

この成長を維持すべく、当社は将来の販売拡大を見据えたさらなる投資を行い、近年自動車用鉛蓄電池の年間生産能力を500万個に増強いたしました。この基盤を生かしタイ国内のシェア拡大を進めるだけでなく周辺国への輸出事業も一層強化してまいります。これからも「革新と成長」を旨として、絶え間ない事業拡大のための仕掛けを推進し、持続的な成長を実現してまいります。

会社概要 (2024年9月30日現在)

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション (GS Yuasa Corporation)
事業目的	電池を中心とした事業を営む傘下のグループ企業の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	2004年4月1日
資本金	52,841百万円
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話(075)312-1211
ホームページ	https://www.gs-yuasa.com/jp/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場

役員 (2024年9月30日現在)

〔株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション(純粋持株会社)〕

取締役会長	村尾修
代表取締役・取締役社長	阿部貴志
代表取締役・取締役副社長	澁谷昌弘
取締役	松島弘明
社外取締役(非常勤)	松永隆善
社外取締役(非常勤)	野々垣好子
社外取締役(非常勤)	日戸史也
監査役(常勤)	中川正也
監査役(常勤)	真田芳行
社外監査役(非常勤)	藤井司(弁護士)
社外監査役(非常勤)	辻内章(公認会計士)

〔株式会社 GSユアサ(事業子会社)〕

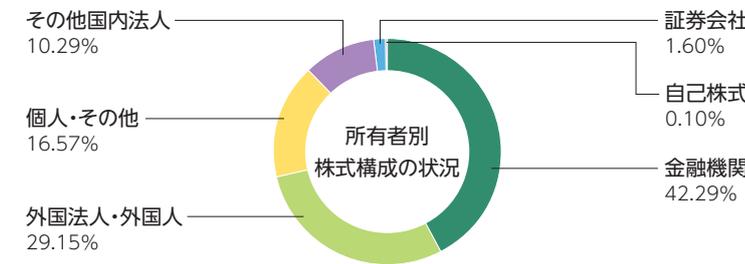
取締役会長	村尾修
代表取締役・取締役社長	阿部貴志
代表取締役・取締役副社長	澁谷昌弘
常務取締役	奥山良一
常務取締役	福岡和宏
取締役	大前孝夫
取締役	松島弘明
取締役	野瀬佳一
取締役	西山浩一
監査役(常勤)	中川正也
監査役(常勤)	真田芳行
社外監査役(非常勤)	松山秀樹(税理士)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) [受付時間 9:00~17:00(土・日・祝祭日を除く)]
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/)に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
280,000,000株	100,446,442株	41,041名



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	16,362,100	16.30
(株)日本カストディ銀行(信託口)	6,503,320	6.48
本田技研工業(株)	4,915,750	4.90
明治安田生命保険(相)	2,800,000	2.79
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,621,889	2.61
GOVERNMENT OF NORWAY	2,475,559	2.47
トヨタ自動車(株)	2,236,080	2.23
(株)三菱UFJ銀行	1,865,467	1.86
日本生命保険(相)	1,789,133	1.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,601,120	1.60

*出資比率は、発行済株式数から自己株式数を減じた株式数(100,350,466株)を基準に算出しています。

株主の皆様の声をお聞かせください



当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー 6674Xwh7



スマートフォンからカメラ機能でQRコードを読み取り

QRコードは株式会社アロネックスの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社アロネックスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」 koekiku@pronexus.co.jp